

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社 理 經

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

- 2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

- 2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪坂 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	6,677,350	6,756,533	10,090,871
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△158,941	△257,751	150,585
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△202,566	△256,299	122,769
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△201,547	△254,706	94,042
純資産額 (千円)	3,867,735	3,863,255	4,163,320
総資産額 (千円)	6,453,559	6,927,699	6,687,528
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益 (円)	△13.40	△16.95	8.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	55.8	62.3

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△8.31	△10.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第3四半期連結累計期間、第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中間の貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や、海外情勢の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2019年5月20日に公表いたしました新中期経営計画に基づき、当社グループの基盤三事業につき、市場変化に合わせ、より柔軟に事業領域や組織の見直しを行うとともに、新たな事業領域の確立や、相乗効果が見込まれる他社とのビジネス連携・資本提携・M&A等を推進していくことで収益の更なる拡大を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は67億5千6百万円（前年同期比1.2%増）となりました。損益面では、営業損失は2億5千1百万円（前年同期は1億5千9百万円の営業損失）、経常損失は2億5千7百万円（前年同期は1億5千8百万円の経常損失）、特別利益として会員権売却益36百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億5千6百万円（前年同期は2億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、中央省庁向けシステム案件が好調で、売上高は27億2百万円（前年同期比31.6%増）、営業損失は6千8百万円（前年同期は8千万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、伝送配信システム案件の減少により、売上高は6億8千3百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は1億2千6百万円（前年同期は1億3百万円の営業損失）となりました。

電子部品及び機器におきましては、製造設備用センサー部品の減少及び前年同期に防衛関連の大型修理案件があり、売上高は33億7千万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は5千6百万円（前年同期は2千4百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

財政状態の概要は以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は60億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が7億7千8百万円減少しましたが、現金及び預金6億1千9百万円、商品及び製品2億9千8百万円、前渡金2億1千7百万円が増加したことによります。

固定資産は8億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産の減少によります。

この結果、総資産は69億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ2億4千万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の合計は27億4千2百万円、前連結会計年度末に比べ5億5千2百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金3億8千2百万円減少しましたが、短期借入金5億5千万円、前受金5億4千2百万円が増加したことによります。

固定負債は3億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少となりました。これは主に退職給付に係る負債が減少したことによります。

この結果、負債合計は30億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ5億4千万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は38億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2億5千6百万円と配当金の支払4千5百万円によります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

② 資本の財源

当社グループにおける運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、提出会社におきまして取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約10億円を締結しております。(借入未実行残10億円)

また、子会社においても別途取引金融機関との間で借入契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は7億6千7百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	15,514,721	15,514,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	15,514,721	—	3,426,916	—	615,043

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 395,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,109,700	151,097	同上
単元未満株式	普通株式 10,021	—	—
発行済株式総数	15,514,721	—	—
総株主の議決権	—	151,097	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	395,000	—	395,000	2.54
計	—	395,000	—	395,000	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,814,187	3,433,297
受取手形及び売掛金	2,468,744	1,689,785
商品及び製品	139,863	438,508
前渡金	227,005	444,016
その他	138,070	84,995
貸倒引当金	△839	△547
流動資産合計	5,787,032	6,090,056
固定資産		
有形固定資産	419,309	415,256
無形固定資産		
のれん	103,069	81,950
その他	27,234	17,735
無形固定資産合計	130,304	99,685
投資その他の資産		
投資有価証券	55,477	55,488
繰延税金資産	62,051	37,017
その他	233,354	230,194
投資その他の資産合計	350,883	322,701
固定資産合計	900,496	837,643
資産合計	6,687,528	6,927,699
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153,803	771,525
短期借入金	217,500	767,500
未払法人税等	59,410	14,984
前受金	428,923	971,422
その他	330,300	217,302
流動負債合計	2,189,937	2,742,735
固定負債		
退職給付に係る負債	237,832	233,050
役員退職慰労引当金	42,566	44,704
その他	53,871	43,954
固定負債合計	334,271	321,709
負債合計	2,524,208	3,064,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	298,675	△2,983
自己株式	△112,279	△112,279
株主資本合計	4,228,356	3,926,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△4
繰延ヘッジ損益	△572	1,365
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△54,693	△55,479
退職給付に係る調整累計額	1,859	2,290
その他の包括利益累計額合計	△65,035	△63,442
純資産合計	4,163,320	3,863,255
負債純資産合計	6,687,528	6,927,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,677,350	6,756,533
売上原価	5,220,441	5,399,096
売上総利益	1,456,909	1,357,436
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	812,807	794,778
退職給付費用	26,284	25,105
役員退職慰労引当金繰入額	2,137	2,137
のれん償却額	21,118	21,118
その他	754,280	766,076
販売費及び一般管理費合計	1,616,628	1,609,216
営業損失(△)	△159,719	△251,780
営業外収益		
受取利息	349	199
受取配当金	2,260	186
受取賃貸料	1,697	1,687
受取保険金	3,000	-
その他	1,670	2,304
営業外収益合計	8,977	4,377
営業外費用		
支払利息	-	1,832
支払手数料	4,939	4,276
為替差損	2,620	3,185
その他	639	1,053
営業外費用合計	8,199	10,348
経常損失(△)	△158,941	△257,751
特別利益		
会員権売却益	-	36,712
特別利益合計	-	36,712
税金等調整前四半期純損失(△)	△158,941	△221,038
法人税、住民税及び事業税	26,093	11,509
法人税等調整額	17,531	23,751
法人税等合計	43,625	35,261
四半期純損失(△)	△202,566	△256,299
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△202,566	△256,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△202,566	△256,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,636	11
繰延ヘッジ損益	△1,167	1,938
為替換算調整勘定	7,282	△786
退職給付に係る調整額	1,541	430
その他の包括利益合計	1,019	1,593
四半期包括利益	△201,547	△254,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△201,547	△254,706
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	28,136千円	36,339千円
のれんの償却額	21,118	21,118

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,358	3	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,053,633	835,039	3,788,677	6,677,350	—	6,677,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,732	37,057	1,641	57,431	△57,431	—
計	2,072,366	872,096	3,790,319	6,734,782	△57,431	6,677,350
セグメント利益又は損失(△)	△80,776	△103,146	24,204	△159,719	—	△159,719

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,702,206	683,519	3,370,807	6,756,533	—	6,756,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,716	15,974	—	24,691	△24,691	—
計	2,710,922	699,494	3,370,807	6,781,224	△24,691	6,756,533
セグメント損失(△)	△68,583	△126,476	△56,720	△251,780	—	△251,780

(注) セグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失	13円40銭	16円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	202,566	256,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	202,566	256,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,119	15,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社理経

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間佳之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪坂 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役猪坂哲及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の第63期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。